

情報の宝庫である行政を利用して いろいろな地域課題を発見しましょう

住民が普段関心を持たないことや知り得ないこと、そして地域の実情を行政は把握しています。例えば災害発生時の避難所の実情をご存じですか。収容人数やどんな品物がどのくらい備蓄されているのか、あるいはされていないのか把握していますか。

防災情報や地域の統計情報などをもらい、自分たちの住む地域の課題をじっくり見極めましょう。



近年、市民と行政との協働の必要性が強く叫ばれています。協働とは、「異なる組織が共通の目的のため、対等な立場で協力して共に動く」ことです。すなわち、市民と行政が、地域社会を良くするために、上下関係ではなく互いの立場を同等と認め合いながら、互いに持っている資源（人材・情報・ネットワーク・資金など）を活かし行動するという事になります。行政は市民の「資源」を、市民は行政の持っている「資源」をうまく利用しながら活動していきましょう。

提言の背景となった事業

- ・地域のおしゃべりコミュニケーション～防災について考えよう！～

避難所開設マニュアル作成を目指して、地域住民による3回シリーズのワークショップを実施しました。毎回行政（区役所職員）の方にも出席していただき、行政の現状や、実際の東日本大震災に関連した避難所で起こった問題点、地域特性などの情報を多数いただきました。

行政の取り組みを知ったうえで自分たちがやらなければならないことを考えることで、現実には即した具体的な話し合いの場となり、地域の課題発見の近道であることを実感しました。